

国際社会からみた日本の報道の自由

若 尾 典 子

2016年3月末、ニュースキャスター3名(岸井成格、国谷裕子、古舘伊知郎)が、それぞれ担当するテレビ番組から降板した。これにたいし、現政権の意向を「そんたく」した結果ではないか、という疑惑・不安が広がった。しかも、現政権の報道に対する介入姿勢への疑惑は、この事態に始まったことではない。山口二郎氏は、2014年の選挙報道に関して、「権力を忖度する姿勢で報道の自由が後退」⁽¹⁾と指摘した。なにより、2013年12月6日に成立した特定秘密保護法にたいして、報道の自由を侵害するとして、多くの研究者や報道関係者が批判・反対したが、現政権は多数決で押し切った。あたかも、選挙法を国の最高法規とするかのような政治手法は、2015年夏の安保関連法成立でもいかになく発揮された。立憲主義・民主主義の危機的状況への不安・疑惑は、高まる一方である。

そのさなかの2016年4月、日本の報道の自由に関する二つの報告が提示された。一つは、「国境なき記者団」による「報道の自由度指数」の世界ランキングである。日本は、180ヶ国中72位とされており、これはかなりショックな数字といえる。なにしろ「180ヶ国」のなかには、内政に不安定な要因を抱える国々も含まれている。民主的な先進国の一つとされる日本のランキングとしては、あまりに低いといわざるをえない。鈴木秀美氏は、ニューヨークタイムズ前東京支局長マーティン・ファークラー氏⁽²⁾による、次のような「説明」を紹介している⁽³⁾。このランキングにおいて日本は、2010年には11位にまで上昇していたが、その後、徐々に低下してきた。まず2011年の福島東電原発事故によって、報道機関が「大本営発表型」であることが明らかになり、22位に低下した。次いで2013年に特定秘密保護法が成立し、これを受けて2014年のランキングは59位と当時としては過去最低となった。その後、事態はずるずると悪化し、2015年に61位、2016年にはとうとう72位となった、と。

考えてみれば、「報道の自由」は、日本の国民の「知る権利」や、日本の報道記者の「報道の自由」だけの問題ではない。世界の人々の「知る権利」はもちろんのこと、とりわけ世界中の記者の「報道の自由」に深刻な事態をもたらすことになる。しかも、それはすでに起きている。ドイツのフランクフルター・アルゲマイネ新聞の記者が、安倍政権の歴史修正主義に批判的な記事を書いたところ、すぐにフランクフルトの日本総領事が、この記事にたいし東京からの「異議」を伝えに来了。この記事を中国が「反日」プロパガンダに利用していると、抗議にきたのである。新聞社側は、当然のことながら、記事に間違いがあるというのであれば、その

事実を証明する情報を提供するように要請したが、これにこたえることなく、日本総領事は、「金がからんでいと疑わざるをえない」とまで言った。記事を書いた記者が中国と特別な関係をもつために、「反日」記事を書いたのではないか、ということである。記者は、「私を、デスクを、そして新聞社全体を侮辱することにほかならないことだ」⁽⁴⁾と怒りをこめて書いている。新聞の記事が現政権に批判的であるというだけで、まるで戦争中の「非国民」というレッテルを張るような対応を、現政権は外国の記者・新聞社にたいして行っているという事実には、驚愕するほかない。日本の人々の不安は、国際社会の不安となっている。世界ランキングは、日本の問題が国内事情にとどまらず、世界とつながっていることを示している。

いま一つは、国連表現の自由特別報告者デヴィッド・ケイ氏（Dr. David Kaye）による「日本公式調査暫定報告書」⁽⁵⁾である。ケイ氏は、2016年4月12日から19日にかけての1週間、精力的に日本における「表現の自由」の状況を調査し、その暫定報告を明らかにした。最終報告は、2017年に予定されている国連人権理事会に提出されることになっている。

この暫定報告書でケイ氏は、まず日本の状況を高く評価する。なにより、日本国憲法21条「表現の自由」が、表現の自由を明確に保障していること、かつこの規定は市民的及び政治的権利に関する国際規約（略して「自由権規約」という）19条にそっていることである。そして、憲法21条の下、日本のインターネット環境は世界でも高い自由度を保障している、という。また、ヘイトスピーチに関する対応は、調査当時、法案の準備過程にあったが、この法案が差別的表現を止めさせることと、表現の自由の尊重という慎重なバランスを重視していることは奨励できる、としている。

しかし同時に、日本の報道の自由については、深刻な懸念を示した。

「そのほか広い範囲で、極度に、かつ危険なほどに間違った方向に進みつつあることを、私は心底懸念している。報道の独立性では、特にこれが際立っている」と。

第一に、報道機関への政府や与党による「脅し」の問題である。なにより総務大臣が、放送法4条（政治的に公平であること）違反が確認された場合、174条にもとづいて放送業務の停止を命じる可能性がある、と発言している。これは放送法自体が命じていないことであり、この発言はメディアにたいする「脅し」と受け止められている。したがって放送法の見直し、とくに4条を廃止し、報道規制をやめる必要がある。しかも、総務大臣の発言を放任する政権と密接な関係を築くことが、報道関係企業にみられる。その結果、報道記者は所属する企業による報復を恐れている。さらに、自民党による改憲案（2012年）には、憲法21条改正が提示されている。これは、明らかに自由権規約19条に違反しており、この改正案は表現の自由に反している。

第二に、「慰安婦」問題報道にたいする政府の対応である。国際人権機関は一貫して「慰安婦」問題に日本が向き合うことを求めてきており、これは報道の自由と知る権利に関わる問題でもある。例えば、朝日新聞の植村記者が慰安婦問題に関する記事の執筆を理由に、大学への

就職を妨害され、彼と彼の家族にたいする脅迫が行われた。ジャーナリストとして活動する権利にたいし、もっと強い保障が求められる。また教科書検定などを通して、「慰安婦」問題が教科書から削除されつつある事態は、政府の介入による市民の知る権利の侵害であり、歴史と向き合って理解する機会を奪うことになる。

第三に、特定秘密保護法である。すでに前任の特別報告者および自由権規約委員会は、特定秘密保護法にたいする懸念を表明した。この懸念は、今回の調査でも払拭されなかった。一つは秘密指定の定義のありまいさである。二つ目は、ジャーナリストや情報提供者が処罰を受ける恐れがある。三つめは、内部告発者保護制度が弱い弱である。そして四つ目は、秘密保護法によって設置された第三者機関の問題である。この審査会は、独立性を保障されず、かつ秘密指定の違法性について判断するためのアクセス権の保障も不十分であり、なにより審査会が行う政府に対する勧告に拘束力がない。

第四に、選挙運動がかなり規制されている。いままでも、公職選挙法が選挙運動規制を必要以上に厳しくしており、廃止するよう指摘してきた。

第五は、市民デモへの規制である。日本には市民デモの文化が根付いているが、その行動への規制が過剰になっている懸念がある。沖縄での市民の抗議行動への過剰な規制、とくにジャーナリストへの暴力行使の報告があり、これには重大な関心を寄せている。

以上、国連表現の自由特別報告者による日本の報道の自由の問題点は、いずれも国内でもつとに指摘されてきたことである。あらためてケイ氏の報告により、必ずしも高い基準とは限らない「国際基準」からみても、問題のあることが明らかになった。しかも、ケイ氏の報告は、特定秘密保護法も「慰安婦」問題も、日本政府の対応に問題のあることが国際的に、すでに指摘されてきたにもかかわらず、是正されないままであることを確認している。私たちの不安は世界によって共有されており、その改革が私たちに期待されている。

その活動の一つが、「資料」にある本学での藤田早苗^⑥さんの講演である。イギリスのエセックス大学人権センターフェローとして国際人権研究に携わっている藤田さんは、日本の報道の自由の問題を国際社会に発信すると同時に、国際社会の目を日本に伝える活動をしている。藤田さんは本講演で、EU 離脱問題でゆれるイギリスの若者たちの思いを伝えつつ、日本の若者にとり報道の自由がもつ意味を、解き明かそうとしている。グローバルな社会には、生き抜く知恵もまた、たっぷりあるのだ、と。

〔注〕

- (1) 山口二郎（2015）「権力を付度する姿勢で報道の自由が後退・政党の方向感覚を問う選挙報道が必要だ」p.30『Journalism 2015.4』pp.30-35。
- (2) ファークラー氏には、『安倍政権にひれ伏す日本のメディア』（双葉社、2016年）という著作がある。
- (3) 鈴木秀美（2016）『『国境なき記者団』の調査から見える過去最低の『72位』の背景と問題点』

p.106「Journalism 2016.7」pp.106-113。

- (4) フランクフルター・アルゲマイネ・ツァイトゥング紙・東京特派員カーステン・ゲルミス氏「5年
間を振り返って」Number 1 shinbun 2015/4/20 [http://www.fcej.or.jp/number-1-shimbun/item/
588-5.html](http://www.fcej.or.jp/number-1-shimbun/item/588-5.html) (2016/10/17 最終アクセス)
- (5) この主要部分の訳は「放送レポート 261 号」(2016. 7. 8, pp.58-63)に掲載されている。なお原文
全文は、以下の国連 HP を参照のこと。[http://www.ohchr.org/FR/NewsEvents/Pages/Display-
News.aspx?NewsID=19842&LangID=E](http://www.ohchr.org/FR/NewsEvents/Pages/Display-News.aspx?NewsID=19842&LangID=E) (2016/10/17 最終アクセス)
- (6) 藤田早苗 (2016)「表現の自由」『THE POWER of WOMEN×TRIDE magazine』K&T パブリッ
シング, pp.5-24。

(わかお のりこ 社会福祉学科)
2016 年 10 月 31 日受理

佛教大学 特別講義

「国際社会から見た日本の表現の自由」

藤田 早苗 氏

（エセックス大学人権センター）

2016/7/12

〈はじめに〉

おはようございます。

藤田です。私は1999年に、大学院生としてイギリスに行き、それから今もイギリスにいます。

きょうのテーマは、「国際社会から見た日本の表現の自由」です。私自身、17年前に初めてイギリスに行ったとき、いっぱいショックを受けました。今まで日本で見ていたことはなんだったんだろうと、思うことが多くありました。そういうことを交えながら、表現の自由を中心にして、今日はお話したいと思います。

皆さん、このニュースは、知っていますか。今年の4月12日の朝日新聞の記事です。「国連の調査官、表現の自由を調査しに日本に」ということです。なぜ、国連が表現の自由の調査の対象として、日本にくるのか、びっくりする人もいます。北朝鮮や中国ではなく、日本が問題になっています。国連の調査官は、デービッド・ケイさんといって、大学の先生ですが、国連のお仕事で来日されました。私は、ケイさんの調査を、以前からずっとお手伝いしています。それにしても、なぜ、国連が日本で調査をするのか。

実は、同じ4月に、報道の自由についての国際比較のランキングが発表されました。毎年4月ぐらいに、「国境なき記者団」というフランスにある専門家の団体が、これを出しています。各国のジャーナリストにアンケートを書いてもらったものをスコアにする。点数を付けて、ランキングにしています。これが日本は、180ヶ国中、なんと72位です。しかも、5年前は、11位でした。日本は、良かったのです。民主党政権のとき、11位なのです。それがこの5年間で、50ランキングぐらい落ちる、という急降下です。こういう民主国家は、まずありません。これは、海外から見ると、とてもショックな話です。日本はどうしたのだ、と。それ以前からも、かなり日本の表現の自由とか報道の自由が危ないのではないかと、いわれており、それで国連の調査の対象となったのです。そのときのビデオを、簡単に見ておきましょう。

（ビデオ上映）

〈イギリスの国民投票〉

ケイさんは、4月に約8日間の調査をされました。このことを詳しく見る前に、イギリスの国民投票のことを、お話しておきましょう。私は6月23日にイギリスのロンドンヒースロー空港を飛び立ったんですが、あのとき、イギリスで大変なことが始まっていました。皆さんも、この2～3週間、イギリスのことが取り上げられたのを覚えていますか。EUの離脱問題です。私が飛行機に乗っているときに、みんな国民投票していて、開票があって、どうなったかなと思って、空港へ降りたら、EU離脱の結論だということでした。私は僅差で残っていたので、かなりショックを受けました。皆さんがこの国民投票をしたら、どっちに投票しましたか。離脱か、残りたいか。どうですか。聞いていいですか。

（学生）「僕は何もわかりません。でも、イギリスの彼らたちも、わからなかったんですね。ネットで調べたのですが、EU 離脱したら、どんな影響があるんだ、ということを、イギリスの人たちも、投票したあとに知って、離脱しなかったらよかったって、言っていました。だから、僕もたぶん、どっちかというところというタイプの人間なんで、知らないままに離脱のほうに投票して、後悔したのではないかと、思っています」

すごく正直ですね。そうなんです。かなりの人が、ちゃんと考えずに流されて、そういうふうになっちゃって、後悔しているようです。どうも、10 パーセント以上の人が後悔しているというのが出ています。しかも、年齢が重要です。75 パーセントの若者は、EU に残りたいかったです。皆さんの年齢の人は、離脱なんかしたくないという人が大半でした。高齢者が EU 離脱に賛成したようです。でも離脱の人たちの中でも、わからないまま離脱に投票した人もいました。

なぜ、若い人たちは EU に残りたいかったのでしょうか。チャンネル 4 というイギリスの民放ですが、そのキャスターがこういうふうに言っています。「若者が EU 残留を強く希望したのは当然だ。彼らはみんな、ほかの 27 개국で学んで、住んで、恋愛して、働く権利を失うのだから」

これは、人と物の移動の問題です。EU のなかでは、ビザなしでいろんな所に行けます。私は EU の人ではありませんので、大学へ行くときもちゃんと、お金はこれだけあります、英語はできますって、全部資料を渡してビザをやっと取るということをします。でも 27 개국（イギリスを入れて 28 개국）の EU の人たちは、それがいらないんですね。自由に行って、就職したり、仕事をしたり、住んだりできるんです。私の友達である EU の人々は、ほんとうにいいなあと思っていました。自由に行き来して、どこでも就職活動できるわけですから。でも、今回の投票結果で、彼らはそれを失う。

皆さん、これが自分の立場でどう思いますか。自由に行けたはずのところが、自分の国だけになってしまう。自分の将来が、狭くなるわけです。もうちょっと、よく知って投票してほしいかな、という感じがします。

なぜ、これほどに離脱したい人が出てきたのか。それは、人と物の移動が自由だから、逆に低賃金労働者がいっぱい入ってくるためです。ブルガリアとかポーランドとかは、イギリスよりも賃金が安いから、そういう国から来た人たちは安い賃金で働きます。彼らが熱心に働くとなると、雇用者も採用する。だからイギリス人の仕事がなくなった、というのが、彼らの言い分です。たしかに一理あるとしても、EU からイギリスに入ってくるのは、低賃金労働者だけではありません。

これは、ある人が、離脱が決まったときにフェイスブックに流した写真です。手術室にいるお医者さんであり、技術の高い人です。その人たちが、離脱が決まっちゃったけど、これも事実ですよ、といって撮ったものです。右の人から順にいくと、イギリス人、アイルランド人、ドイツ人、スペイン人、ギリシャ人そしてスペイン人です。この人たちもみんな EU 各国から来ています。お医者さんとか大学の先生も自由に行き来していますから、イギリスで貢献しています。離脱したら、この人たちはどうなるのか、という大きな問題も今、あります。

ここに、情報がいかに重要であるか、という問題があります。実は、公約も嘘だったということです。ちゃんとした情報を全部知ったうえで、みんな投票したわけではありませんでした。あおられた人たちも、結構いたわけですね。離脱さえすれば、余計な外国人がいなくなって問題解決するんだ、というキャンペーンを 5 年ぐらい、はられていたわけです。それをちゃんと調べずにうのみにしていた人たちもいました。そういう人たちがどういうことをしているかという、移民排斥運動です。もちろん全員ではありません。

ません。一部の人によるものですが、私がいちばん恐れていたことです。

移民排斥運動では、「ホワイゾーン」・「白人だけだ」など、アパルトヘイトみたいなことを言います。あるいは、「イスラム教の人は出ていけ」など、そういうのがいろいろ出てきたわけです。だけど考えてほしいのは、EUの28か国は、ホワイゾーン・白人です。移民というのは、いろいろな国からきていますが、彼らは、イギリスがEU離脱しようがどうしようが、ビザがあるわけですから関係ありません。ところが、移民排斥運動の人々は、一緒にたにして、とにかく外国人がいなかったらいい、みたいな感じのところがある。

だから、そういう人たちがあおられて投票した結果、若い人たちが将来、他のEU27か国行けなくなるわけです。しかもイギリスの通貨はポンドというんですけど、今ポンドがものすごく下落しています。去年は1ポンドが180円ぐらいでした。年末、日本が円高政策をやってから、160円台ぐらいをずっとうろうろしていたのに、離脱が決まって、今は130円台です。

でも、ほんとうにそうやってあおられた人々がいるのをみて、国民投票って危ないなということを、痛感しています。そして投票結果が出た後、EU離脱に反対した人々は、「私たちは、ヨーロッパ人だ」と言って、デモをしたりしています。悲劇的な分裂が起きている、ということです。

〈日本の選挙と憲法〉

そして、日本も他人事ではありません。実際、おととい選挙がありました。選挙の争点は何だったのか。アベノミクスだと思って行った人が結構いるかもしれませんが、あれは争点が隠されていたと私は解釈しています。メディアはこぞって、それを言わなかったんですよ。7月10日をNHKニュースは「納豆の日」と言っていました。それほどに、選挙の話をするのを意図的に避けていたのです。

そして、選挙が決まって、いきなりですよ。「改憲派が3分の2を超えた」という報道です。「3分の2」とは何を意味しているのか。「改憲」って何のことなのか。選挙の前に、ほとんどのメディアは言わなかったみたいですね。この選挙で改憲したい人が3分の2の議席を取ったら、憲法を変える、ということです。そんなことを意識して投票しましたか。「3分の2って知っていますか」と街角で聞いたら、86パーセントの人が、そんなの知らなかったって答えています。これは明らかにだまし討ちですよ。

EUの場合は、少なくともイギリスでは、朝から晩までさんざん議論していました。毎日のように、これでもかというぐらいに、両方の人に議論させました。それでもやっぱり、メディアもちょっとセンセーショナルのほうをたくさん見せたから、離脱派のほうが結構露出し、離脱派があつたこともあり、あそこまで議論したけれど、やっぱり流された人はいた。

でも日本の場合は、議論すらさせないんですよ。それはほんとうに危ないなと思います。そして決まった途端に、メディアも首相も、「3分の2だ。さあ、改憲の話をしようか」となってきました。これ、ひどいと思いませんか。私たちはちゃんと知らなかったでしょ。憲法が変わっちゃうかもしれない。

では、どんな憲法に変わっちゃうかもしれないのか。自民党がもうすでに4年前に、自民党の改憲案というのを公表しています。

では具体的に、ちょっとだけ見てみますね。きょう、関係のある憲法21条には、表現の自由が書かれています。

「表現の自由は集団結社、および言論・出版・その他一切の表現の自由は保障する。」

「保障する」と、断定しています。これはすごく大事です。これが今、私たちの憲法です。だから自由

な表現ができます。でも自民党がどういうことをしたいかというと、この条文に第2項を付けています。

「前項の規定にかかわらず、公益および公の秩序を害することを目的とした活動を行い、ならびにそれを目的として、結社をすることは認められない」。

現在の憲法21条は、「保障する。」と言っています。ところが、自民党の改憲案になると、この条文はあるけど、それは関係ない、ということになっている。それが第2項です。もし公益とか公の秩序を害する活動があったら、表現の自由なんか守らない、制限します、ということです。

専門家の人が言っていますが、この「前項の規定にかかわらず……、云々かんぬん」というのは、中国はまさにこういう法律を持っているそうです。

中国では、どれだけ表現の自由が制限されているか、知っていますか。あの国ではフェイスブックは使えません。そういう国は、残念ながら、たくさんあります。例えば、私は、ウズベキスタンという国に行ったことがあります。そこでBBCが見たかったのですが、BBCと入れたらMSNに飛ぶんです。だから見たいサイトが見られない。使いたいソーシャルメディアが使えない。そんな国は結構あります。そして、そういう国では、「前項の規定にかかわらず、云々かんぬん」というようにして、制限がいっぱい加えられている。それを自民党の改憲はやろうとしているわけですね。

「公の秩序」とか「公益」って、すごく広いでしょ。誰がどういう基準で決めるんですか。これはすごく危ないことです。だから、先ほど出てきたデービット・ケイさん、国連の専門家の方は、「この第2項は非常に危ない。とんでもないことです」と言っています。ところが、そんな恐ろしい改憲案が、これを支持する議員が「3分の2」を取ったということで、現実味を帯びてきています。

皆さんが今、空気のように思っている表現の自由が制限されて、ものが言えない社会になっていく危険性が私たちの目の前にあるということです。だから選挙に行かなかった人は、真剣に考えてください。

36条の拷問禁止というのがあります。現行憲法は、「公務員による拷問および残虐な刑罰は絶対にこれを禁止する」と書いてあります。この公務員とは、警察官など権力を持っている人です。そういう人たちが残虐な行為をするというのはだめ。しかも、「絶対」にだめなのです。「絶対」って、英語で *absolutely* というんですけど、この「絶対に」は、国際基準の要請であり、「絶対に」が入ってないとだめなんです。だから現行憲法には、ちゃんと「絶対に」と書いてある。ところが自民党の改憲案では、その「絶対に」がすばっと抜けている。これは偶然かな。いや、意図的でしょ。

「絶対に」がないということは、どういう意味なのか。国連の専門家の人に、現行憲法と自民党の改憲案の両方を英語にして、その対照表を持って行きました。これを見せたら、もうびっくりされましたよ。日本は、いろんな人権条約に加盟していますが、その中に拷問禁止条約というのがあります。拷問禁止条約には、「絶対に」禁止すると書かないとだめだ、ということになっています。それなのに「絶対に」が抜けているということは、その条約に違反する、条約違反の憲法になるということです。

あと、伊藤真という弁護士さんがおられますが、彼がこういうふうに言っています。「絶対に」という言葉を外したら、当然のことながら批判力が低下するから、一定の条件があったら例外は認められるという可能性が出てくる。だから、ときどき拷問するかもしれないという、とんでもないことになるわけです。こういう恐ろしいものが、改憲案には入っているわけです。

あと、97条には「基本的人権の本質」という規定があります。97条は、人権は「永久の権利」だと宣言しており、大事な条文ですが、改憲案では、これもすばっと抜けています。

そうそう、緊急事態条項って聞いたことがありますか。これは自然災害などの時に緊急事態という名のもとに、内閣が強力な権限を集中することができる条文ですが、この危険性はいろんな専門家が言っています。

皆さん、ドイツにナチスというのがあったでしょ。あの独裁政治の前には、ドイツはワイマール憲法といって、すごく民主的な憲法を持っていた。なのに、なぜナチスが台頭したのかと言ったら、この緊急事態条項と同様の条項がワイマール憲法に入っていたからです。緊急事態という名のもとに、議会を通さずに、いろんな法律を作っていたんです。だからほんとうに、これはものすごく危険。戦後、現行憲法を作るときに、わざと日本はこれを入れなかったんです。ナチスのようなことを繰り返してはいけない、ということで。

『報道ステーション』が3月に、20分ぐらいの特集「独ワイマール憲法の“教訓”」を放送しました。それはとても名誉ある賞（ギャラクシー賞）を受けて、インターネットにも上がっていますから、ご自分で見てください。この緊急事態条項が1つあるだけで、どんな危険なことになるかということが、ほんとうに目の前に迫っていますので。

9条、9条って言うでしょう、でも9条だけじゃないということです。戦争する国になるのは嫌ですが、でも、ものが言えない国になるというのも怖いでしょう。見たいウェブサイトが見られない、真実を知らないって、怖いでしょう。だから、実際に私たちの生活にかかわってきているということで、憲法問題は9条だけじゃないということを考えてください。

〈「プレス」の意義〉

さて、私のマイストーリーにも、ちょっと触れたいと思います。

99年、私は大学院生で、勉強をしようと思って、イギリスに行きました。そのイギリスで、普通にテレビを見ているだけで、ショックを受けました。あれ、日本のメディアとは全然違う、と思ったのです。

ある大学で、イギリスに行ったことがあるという学生さんが発言しました。「イギリスのテレビは、ニュースはもっと広い、幅のあることを深くやっていた気がする」って。そうかもしれないですね。日本の場合は、どっちかというと、一人コメンテーターが出てきて丸く収めるってあるけど、イギリスの場合は、必ず何人か違う意見の人を連れてきて、わあっと議論させて、時間がないから、「はい」で終わるんですよ。だから、あとは自分で考えろということなんですけど、いろんな違いがあるなと思ったんです。

一つ、これを皆さんに考えてほしいのです。これはなんだと思いますか。ヘルメットと防弾チョッキですけれど、「プレス」って書いてある。誰がいつ、どこで使うんでしょう。

すごい、もののしいでしょ、ヘルメットと防弾チョッキで。パソコンとカメラとメモ帳があるんです。ちょっと、想像できないかな。

（学生）「報道かな・・・国際ジャーナリストはプレスで報道というんですよね。その人たちがそのときに使うのかなと。なんか発砲されたりするような状況じゃないですか」

ありがとうございます。

そうなのです。危ない所に取材に行くジャーナリストが使うんですね。例えば戦場取材です。紛争地に行くとき。周りでばんばん、やっているわけです。そこにジャーナリストが行くんですね。そういう人が行くから、情報が私たちの手に入るわけじゃないですか。日本でテレビを見ていたら、戦場の情報って、

日本のジャーナリストはなかなか取りに行かないんですよね。見たことありますか、「フジテレビです」とか言って、こんなつけて取材しているのとか、あんまり見ないでしょ。私は見たことないです。大体、戦場の情報といったら、「ロイターによれば」とか、「AP 通信によれば」とか、外国の通信社が撮ってきた映像を流して字幕が付いているというのが、日本にいた私がよく見ていたやつです。たぶん今もそうだと思うんですけど。でもその映像は、誰かが命がけで撮ってきているから、見られるわけでしょ。その人たちは、こういうふうにして映像を撮ってきているわけですよ。ときどき危ない目にあうし、けがすることもあるわけです。だから取材って、ジャーナリストはすごく命がけの使命だなあとということを、イギリスで、BBC の人などが取材しているのを見て、私はすごく目からうろこという感じだったんですね。

日本のマスコミは危ないところへは行かないし、行かせないですよ。原発事故の後で、日本のマスコミは最初に逃げたんですね。住民がそこにいるのに。だから戦場なんて、なかなか行かない。

だけど日本人でも、こうやって危ないところで取材している人がいるんです。フリーランスジャーナリストって聞いたことないですか。フリーランスという人は、個人でジャーナリストをやっている人たちです。そういう人たちが、危ない所に行って撮ってきた映像を普通のマスコミが買って使っているということもあるそうです。だから日本にも、命がけで行く人がいる。そのとき、どういうことが起きるか。やっぱり、人質になっちゃったりするわけですよ。去年、一人、ジャーナリストの方が亡くなって、今もまた捕らえられている。日本で、そういうことが起きると、あんな危ないところに行ったあいつが悪い、自己責任だ、とかいうわけです。しかも、日本の場合は、政府も一緒になって言う。

だけど、それは海外から見たら、すごく的外れです。私がイギリスやフランスの友達に、日本政府の対応を言うと、びっくりされます。まず、政府がそんなこと言うのか、となります。それから、世論までも、そんなことを言うのか、信じられない、ということです。

たしかに責任があるかもしれないけれど、それはまず救出してからの問題でまず命を助けろ、という話で、フランスだったら、絶対にそうなる、と言っていました。だから自己責任だというと、まっとうな話をしているみたいですけど、まったく的外れなのです。だって、彼は命がけで、私たちのために情報を取ってきてくれているわけですよ。それがないと、私たちはほんとうに無知のままです。

去年、ジャーナリストの方が殺害された人質事件の後、同じように、シリアで、もうちょっと情報を得ようとして行こうとしていたフリーランスジャーナリストに、政府が圧力をかけています。パスポートを取り上げて行けないようにした。このような政府による渡航制限は、国際的に大きな問題になりました。国連のデービット・ケイさんも、こういうふうに言っています。

「リスクを背負って取材することは、ジャーナリストの果たす役割の一つです。そのような取材をしようとしているジャーナリストがいれば、それができる環境を作るべきです」

ケイさんは、紛争地で取材しようとしているジャーナリストが、自由に報道できる環境を作るように、日本政府に呼びかけたわけです。日本では自己責任、自己責任と言っていることと、ずいぶん違います。

よく日本で、メディアの中立とかいいます。中立、中立って。でも、実際メディアはどこにあるべきか、ということは、きちんと考えてほしいですね。こちら側に市民がいて、向こうに権力はある。権力っているのは政府です。皆さん、こっちにいますと。じゃあメディアは、権力側の C か、真ん中の B か、市民側の A か。

市民の側に立って、権力を監視するのがメディアの役割です。これはアメリカなどのジャーナリズムコースに行くと、最初に教えられることです。英語でメディアの大事な役割を、パブリック・ウォッチドッグ

グ（public watch dog）っていうんです。番犬。権力を監視する番犬だ、とっています。憲法と同じで、権力を縛る、権力をウォッチするっていうこと。だって権力って暴走するじゃないですか。それを監視していかなければならない。それがメディアの役割です。そのことが、残念ながら日本であまり知られていない。よく日本でメディアの中立性っていうけど、ほんとうに大事なことは、どれぐらい独立しているか、独立性が大事なんです。国連の専門家も、日本におけるメディアの独立性を調査してきました。

実際、イギリスのテレビを見ていたら、ああ、市民の側に立ってジャーナリストが、私たちの聞きたいことを政治家に聞いてくれているなあっていうことがよくあります。例えば、去年イギリスで総選挙があったんですね。BBCに『クエスチョンタイム（Question Time）』といって、毎週木曜日の夜、10時半から1時間やる討論番組があるのですが、この討論番組は、視聴者と政治家が討論するんです。会場に100人ぐらいが来ていて、そこで前のほうに国会議員が座って、会場からずばずば質問を受ける。そこで、去年は、例えば首相を呼んできたんですよ。キャメロン首相が出てきて、質問を受けて、野党第一党の党首が出てきて質問を受けて。そのときにキャスターが、アナウンサーが、市民の側に立って、「あなたの党が政権に就いているときに、こんなことして、なんでまだ私たちがそんなことを信頼できるんだ」とか、結構ずばずば言っている、そういうところがある。

（ビデオ上映）

この方が首相ですね、もう辞めるんですけど。こうやって首相が会場の質問に答えているんです。こういうことを日本で安倍さんがやるかっていったら、ちょっと考えられないですけど。

次に、その当時の野党第一党の人が、かなり会場の人にずばずば言われていて、「あなたのおかげで、私のビジネスがだめになったのよ」とか言われて、それでアナウンサーも一緒になってきつい質問をしているっていうのを見てもらしましょう。

（ビデオ上映）

この視聴者のおばちゃんが文句を言っている。でも、その前に、ちょっとキャスターも同じように詰問していました。日本では、政治家に付度して、なかなかそういうきつい質問はしないんですけど、こういうのを日常的に見ています。で、若い子も結構参加しています。イギリスは、数年前に学費が、がんと上がったんです。学費のことで、若い女の子が、ある選挙の前に政治家の人に言っている。ちょっとだけ見ていただきましょうか。

（ビデオ上映）

〈学費と「奨学金」〉

彼女、皆さんと同じぐらいの年ですよ。

この子が言っているのは、「政治家はすごくいい生活をしているのに、もっとワーキングクラスのために、貧しい人のことも考えましょうよ。福祉がカットされて、大学行くのをすぐ諦めている人もたくさんいるんだから」ということです。こういうことは、イギリスのテレビでは、よくあるわけですね。番組だけじゃない、いろんなところで政治に参加している若い人がたくさんいると思います。

学費のことが出たので、皆さんに知っておいてほしいなと思うことがあります。奨学金もらっている人いますよね。日本で、奨学金って思っているでしょ。でも、日本の奨学金は奨学金ではありません。あれは。国際的にいうと学生ローンです。だって皆さん、返さないとだめじゃないですか。国際的に奨学金っ

ていうのは、給付型です。返さなくていいものを奨学金といいます。ところが皆さんは、そんなローンを奨学金だと思わされているわけです。

おもしろい統計があります。OECD 先進諸国の場合、給付型、つまり返さなくてもいい本当の奨学金をもらっている人の割合は高いです。イギリスは学費が高いけれど、給付型をもらう人も多いのです。これに対し日本は、給付型がまったくないのに、学費だけが高いということです。これ、ショックでしょ。給付型の奨学金がないような国は、先進諸国の OECD のなかでは、日本ともう一つの国だけです。だけど、給付型がないもう一つの国は学費が無料です。となると、ほんとうの奨学金がないのに、授業料が高いのは、日本だけです。皆さんがおかれた状況ってこういうことです。普通だと思っていたかもしれないんですが、全然普通じゃないってことを覚えておいてくれたらいいかなと思います。

〈人権理事会〉

では、また、国連のことに、もどります。

国連から調査に来日したデービッド・ケイさんは、大学の先生です。この国連の参加国は 193 か国で、そのうちの 47 か国で人権理事会というのを作っています。皆さん、安全保障理事会は聞いたことあるかもしれないんですけど、その人権バージョンです。国連の本部はどこにあるか、知っていますか。アメリカのニューヨークです。そこで国連総会を大体秋から冬にかけてやる。でも、人権バージョンはニューヨークではなく、欧州本部、スイスのジュネーブです。スイスのジュネーブって、ものすごく物価が高くて、私は出張で行くたびに困ります。

そういうところに、世界中から人権活動家が行って、人権理事会に参加しています。その人権理事会は、日本を含めて 47 か国。今、日本も理事国ですけど、日本を含めて 47 か国が個人の専門家を任命しています。

41 のテーマがあって、そのうちの一つが表現の自由です。いまの担当は、デービッド・ケイさんですが、最初に私はケイさんの前任者に、日本の情報を提供しました。それは、2013 年、まだみんなが高校生のときですが、日本では秘密保護法が制定されてしまいました。私はこれを知って、危ないと思ったんです。ほんとうは公開されるべき情報も「秘密」という名のもとに、隠されてしまうかもしれない。それで心配になり、日本の秘密保護法を英訳して国連のフランク・ラ・ルーさんという、デービット・ケイさんの前任者の方にお送りしました。「これを、ちょっと見てください」と言ったら、すぐに「これは危ない」という反応が出て、日本政府に公式の声明が出ました。なぜ、フランク・ラ・ルーさんが危ないと思ったのか。それは、「秘密の指定があいまいだ。なんでも秘密って隠してしまう。それはよくない。そんなことは国際人権基準では許されない」ということでした。そのときに、一緒に、この小さいほうの写真の人、アナンド・グローバーという人も共同で声明を書いてくれました。この人は、健康への権利に関する特別報告者です。その彼は、2012 年に福島に来ていました。健康への権利の調査で、3・11 の翌年です。そのとき、震災のときに情報提供をちゃんとしないと、人々の健康が危ないことが、重大な問題になりました。皆さんが飲んでいるお茶などが、どれだけ安全かがわからないと、健康を害するかもしれません。だから、情報ってすごく大事であり、タイムリーに情報提供することが大事だということを言っていたのが、アナンド・グローバーさんです。それだけに、フランク・ラ・ルーさんと一緒に、日本政府への声明を書いてくれたんです。

国連は、戦後にできましたが、その第 1 回目の国連総会で、すでに情報や表現について、すでにこういうことを言っています。では、読んでください。

（学生）「情報の自由は基本的な人権であり、国連が関与するすべての自由の試金石である」。

ありがとうございます。「試金石」ってちょっと難しい言葉が出てきましたけど、金の質を測るための石です。これに比べてどうかっていうことを測れるらしいんですね。だから例えば、情報の自由を調べてレベルが高かったら、ほかの自由も同じように高いでしょう、ということが推定できる。そして、それが低くなったら、ほかにも危ないんじゃないかということが推定できるということだと思うんですね。皆さんが食べているものが安全かということがわからなかったら、守れてなかったら、ほかの権利もやっぱり危ない。

それで、世界人権宣言という名前を聞いたことがあるかもしれないですけど、その19条に表現の自由が書かれています。ちょっと長いので、最後のほうだけ読みます。表現の自由に対する権利は、「国境を越えると否にかかわらず、情報及び思想を求め、受け、及び伝える自由を含む」となっています。これ、皆さん、ツイッターなどをやって、国境を越えても超えなくても、シェアとかするじゃないですか。同じ文言が、世界人権宣言に基づいてできた「市民的及び政治的権利に関する国際規約」、一般的には自由権規約といいますが、ここにも書かれています。そして、このように条約に明記され、この条約を日本は認めていますから、この規定を守る法的義務が日本政府にはあります。締約国として守らなければならない。その実施状況を国連に報告して、審査を受けるシステムになっています。その審査をするために、自由権規約委員会という委員会があります。

日本に調査にきた特別報告者も、自由権規約委員会の人も、実はみんなボランティアです。彼らのことを、国連職員だと思っている人が多いんですけど、そうではありません。支給されるのは必要な経費だけで、給料をもらっているわけではありません。デービッド・ケイさんは大学の先生ですし、ほかの人も弁護士さんなどです。そういう忙しい中で国連のために時間を作ってやっているわけですね。実は、私のエセックス大学の指導教官も特別報告者でした。さっきお話した福島に行った、アナンド・グローバーさんの前任者でした。6年間特別報告者の仕事をして、私が論文を書いていたときは、ほとんどイギリスにはいませんでした。だけど、そのおかげでいろいろ国連と一緒にいたりして、すごく勉強になりました。ほんとうに彼らは忙しいですね。だって世界中のことをやるわけですからね。デービッド・ケイさんは、200近くある国の世界中の表現の自由を全部見るわけですよ。で、大学でも教えなくてはいけない、ということですよ。

しかし、日本では、秘密保護法は強行採決されてしまいました。そのうえ、去年は安保法制のことで、乱闘になり、いつ成立したのか、議事録さえ作成できない状況でした。これは、海外でも報道されました。BBCを見たら動画で見られるようになっていました。

さっき声明を書いてくれたというフランク・ラ・ルーさんの、ビデオメッセージを私がもらってきたんですけど、非常にわかりやすく報道の自由、情報の自由はこういうものですよと言っています。そのなかの一部だけ、引用してきたので、これを読んでもらいましょうか。

（学生）「基本は公開であり、誰でも情報にアクセスできなければなりません。ジャーナリストは特にそうです。公の情報は、公共財だと認識すべきです。公の情報は、市民に属するのです。ポケットにしまい込んで隠す人には属さないのです。このことが秘密保護を人々の利益に対立するもので、民主主義にも対立するもの、つまり、本質的に反民主主義だと私たちが強く主張する所以です」。

はい、ありがとうございます。ちょっと短いんですが、すごく深いことが書いてありますね。基本は公開、英語で **presumption in favor of disclosure** っていうんですけど、とにかく最初はすべて公開というところから始めないといけません、と。出してもいい情報だけのリストを出すっていうんじゃないで、これだけ全部、まずは出すという、そこから始めるというのが国際基準です。もちろん非公開にしなければならぬものがあったとしてもいいんですけど、そのときは幾つかの条件を満たさないとイケない。延々といつまでも隠すわけではないとか、法律でその基準をちゃんと決めておかないといけないとか、そういうのが決まっています。

ところが、日本の情報公開は、どうなっているのか。ある国会議員の方が、福島原発についてどうなっていますかと、情報公開の請求をしたら、**135** ページ、全部真っ黒で出てきました。これ、まずトナーがもったいないですよ。真っ黒ですよ、黒塗り。これが情報なんだと。ちょっと、これは **135** ページとすごく多いのですが、別に福島に限定された問題ではない。それこそ、例えば秘密保護法って、どういうふうに議論されていたのかとか、そういうことの情報公開を請求しても、ほとんど内容が出てこない。名前だけとか、日にちだけとか、タイトルだけとか、そういう情報公開がされていることそのものが問題です。

自由権規約の締約国は、4 年に 1 回ぐらい自由権規約委員会の審査を受けています。私も、いちばん最近の自由権規約委員会の日本審査の傍聴に行ってきました。これが審査のときの写真ですけど、ジュネーブで **2014** 年にありました。このときに、表現の自由だけでなく、ヘイトスピーチとか、あと代用監獄って聞いたことがありますか。取り調べされているときに、日本では、**24** 時間取り調べできる。これは、国際法ではだめで、よろしくない、といわれて、いつも廃止するように勧告を受けています。あるいは、夫婦別姓の話もそうです。日本の人権問題が国連の委員会で議論されて、毎回、毎回、国連からは正しいという勧告を受けている。

それで、私が参加したときには、さすがに是正勧告も **6** 回目になるわけで、議長さんがこんなことを言ったんですよ。

「日本は、何回も何回も同じ勧告を言わせて、全然改善しようとしていないじゃないか。これは資源のむだづかいだ」

「ウエスト・オブ・リソース」(**waste of resource**) って言われました。だって、1 回会議するだけで、ものすごくお金がかかっているわけですよ。通訳の人もあるし、レポートを作るのにも、すごく時間もお金もかかっている。こんなに何回も何回も同じ勧告をさせて、全然改善しようとしていない。もうこれはほんとに資源のむだづかいだ、と。「だから今回は、もっと厳しい勧告が出てもびびくりにしないようにしなさい」と言われたんですよ。恥ずかしいですけど、日本ってそういうところですよ。国連の人権機関では。だから全然、優等生じゃない。もっとひどい国はいっぱいあるけどね。でも、先進国でここまで言われるってあんまりないかなと思います。自由権規約の日本審査の解説は日本語で出版されていますから、ぜひ図書館に入れていただいて、関心のある人はこれを読んでください。日本が国連の人権機関で、どんなことを言われているのか。どういうふうな問題が、なんで問題なのかっていうのは、日本にいただけではわからないと思います。例えば、日本には奨学金がないことを、知らなかったでしょ。国際的にいったら、学生ローンを奨学金などといったのは、日本だけです。だから、ぜひ国際的な比較をする、国連からどういうことをいわれているかを知ってほしいと思います。

あと、もっと国連機関について知ってもらいたいと思い、私はビデオを作りました。ハイライト版 **6** 分、フルバージョン **48** 分。マイク持って、いろんな人にインタビューとかして。それも **YouTube** にあ

がっているの、リンクをお知らせしますから、ぜひ見てほしいと思います。

〈国連の調査〉

では、デービッド・ケイさんの話に戻ります。さっきビデオを見てもらったように、4月にデービッド・ケイさんが来ましたが、これ、自分で勝手に行くと言って、行けるものではありません。やっぱり外交ですから、日本政府にちゃんと承諾を得て、招待を受けなきゃだめなんですね。私は、来てほしいなと思い、去年からずっと情報提供していました。それから、日本弁護士連合会も同じように手紙を出して、ぜひ来てくださって言ってきました。

それで去年の夏、大体1年前に、日本に行く予定をしてくれました。彼らが調査で訪問できる国は、年間せいぜい3ヶ国です。それぐらい調査は大変なのです。そのなかで日本を選んでもらったというのは、すごくよかった。そして、日本政府からは10月ぐらいに、「12月だったらいいです」というふうに返事がきました。私も喜んで、じゃあ一緒にお手伝いするために帰りますって、航空券も買いました。それで、国連の公式ウェブサイトにも、日本にデービッド・ケイさんが行きますって、告知されていました。そしたら、何があったか。

実は、デービッド・ケイさんが来るはずだった12月の2週間前に、日本政府はドタキャンしたんです。政府の都合でいきなり、ちょっと日程が合わないって言い出した。そんなわけないでしょ。だって7月から交渉していて、この日ならいい、と日本政府がいうから決まったわけです。ところが、いきなり2週間前になって、いや、ちょっと今回は無理ですって、日本政府は言い出した。ちゃんとした理由もありません。これは、大変に失礼でしょ。忙しい大学の先生ですよ。やっと日程を取って行こうとしていたのに、日程が合わないって言われたのです。これ、ニュースにもなったんで、見てもらいますね。

（ビデオ上映）

ということで、背景がわかったと思いますが、日本政府はドタキャンしたんです。たぶん日本政府は、どれぐらいシリアスなことだったかがわかってなかったかもしれません。こういうことになって、国際的に非常に有名なアーティクル・ナインティーン（ARTICLE 19）という表現の自由の専門家が集まる、ロンドンに拠点を置く人権団体が、こういうふうに言いました。

「日本政府が国連の特別専門家に会いたがらないと聞いて、ほんとうにびっくりしています。日本みたいな民主国家だったら、表現の自由の調査、国連の調査って問題じゃないはずでしょう。それよりも、むしろ優先課題じゃないんですか。何が問題ですか」

私の周りには、たくさん国連関係の先生がいますが、みんな同じようなことを言っていました。こんなキャンセルをする政府は、ないとは言わないけど、あるとすれば、独裁国家ぐらいだろう、と。独裁国家みたいなことをしたって言われたのです。こうやって著名な団体が声明を出すと、今度は『ウォール・ストリート・ジャーナル』でも、この著名な団体が言ったことを記事にしました。だから結構、国際的にも知られるところになったんです。

デービッド・ケイさん自身もツイッターで「ああ、がっかりだ、行こうと思っていたのに」って。それでも、彼は、日本政府と交渉を続けてくれていたんです。東京のNGOも続けて交渉してくれたおかげで、ほんとうは来年の秋以降、つまり今年の秋以降って言われていたのが、4月に一応早まったということとです。

これは、何が問題かといったら、さっき言ったように国連の特別報告者って毎年2ヶ国か3ヶ国しか行

けないんですね。日本に行かなかったら、ほかの国に行けていたはずじゃないですか。だけど、日本にドタキャンされたから、その時間が使えなくなっちゃった。デービット・ケイさんに、来て下さいって言う国はいっぱいあるんですよ。政府は来てほしくないって思っているけど、市民団体が来て下さいって言う国はいっぱいある。世の中、ジャーナリストが捕らわれて、拷問されたり殺されたりしている国っていっぱいあるわけですね。だから、そういうところから来て下さいって言われている。ほんとうに競争率が高い人ですけど、やっと日本に来てくれるって決めたのに、日本のほうからドタキャンしちゃったわけです。

ともかく、こういう交渉の末、なんとか公式訪問が早まり、今年、来られたわけですが、さっきのインタビューで、ケイさんはこうおっしゃっていましたね。「日本の今の政府は、以前ほどオープンじゃない感じがする」って。これ、すごく当たっているなと思います。こういうことは、海外にいてもわかるわけですね。なんか日本って、隠し事をするのが多くなってきたね、昔と違うねっていうことが。だから、彼は、どうしても日本に行って、政府や市民団体の方と話をして、ほんとうにそれを懸念すべきなのかということの評価したいとおっしゃったわけです。

最初に見ていただいたように、東京に来られて調査を始めたんですけど、そのときの調査のテーマの一つはメディアの独立性。あと、秘密保護法、ヘイトスピーチ。なかでも、高市大臣に会って話したい、と言われていた。

高市総務大臣ですけど、なんでデービット・ケイさんは彼女に会いたいって言ったのか。今年の2月に、彼女がおもしろいこと言ったんですね。電波を停止するって言ったんですよ。政治的に中立じゃない番組を放送しているところは、電波を停止する。それは、すごく問題になりました。イギリスの人たちも、私の周りの専門家の人も、彼女の発言には、ちょっと声を失っていましたね。日本がとうとうそんなこと言うようになったのか、っていう感じでした。日本で、それをどこまで深刻に受け止めて報道されていたのかは知らないんですけど、そういうことがあったので、デービット・ケイさんは、そういうことを言った大臣に、ぜひともお会いして話をしたいと言っていました。結局、会えなかったんですけど。国連の人たちは、何回も何回もリクエストした。でも彼女は会わなかった。

〈人権の国際化〉

そして、日本の表現の自由が、国際人権基準に照らして評価されました。自分の勝手な考えじゃなくて、国際的にちゃんと確立しているものを使ってやられたわけです。この確立した国際人権基準がどういうふうに進化したのかを紹介します。

国際人権法は私の専門分野で、デービット・ケイさんの専門でもあるんですけど、それは大体、戦後に発展したんです。第二次世界大戦以前は、一国の人権問題はその国だけの問題で、ほかの国は何も言わないでください、こちららもほかの国に何も言いません、というふうに考えられていました。でもその結果、ヨーロッパで第二次世界大戦のとき、すごく大きな人権侵害がありましたよね。何がありましたか。

この写真はどこかわかりますか。

これはアウシュビッツです。強制収容所。ドイツが、主にユダヤ人の人をここに送り込んで、ガス室で殺していった。実は、ユダヤ人だけじゃないんですけどね。痛ましいでしょ。ものすごい数の人がこうやって殺されていった。これ、アウシュビッツだけじゃなくて、いろんなところに強制収容所があって、最初は銃殺していたんですよ。だけど間に合わなくなって、もう全部、ガス室に入れて、上からガスを流して殺していったという。このいちばん右、向こうのほうにあるでしょ。もうこれは、殺したのを今度は焼

いている。上の写真は、殺された人たちの靴が山のようにになっている。こういう資料館が、ドイツとかポーランドにたくさんあります。

こういう悲しいことは、国際社会の大失敗ですよ。監視してなかったから、こういうことになったわけですよ。

だから戦後できた国際連合では、一国の人権問題は、国際関心事だとしたわけです。だから、日本の表現の自由も、やっぱり世界の関心事だというふうになって、自分の国だけの問題です、口出さないください、ということはもう許されなくなったんですね。国連憲章には、国連の使命として人権というものが入っています。

これを人権の国際化といいます、それに非常に大きな役割を果たした一つがニュルンベルク裁判です。戦争が終わったときに、ニュルンベルク裁判というのが行われました。これはナチスの戦争犯罪をおかした人、戦犯といわれる人々が裁かれた場所なんですね。ドイツのニュルンベルクというところに今でも裁判所の跡があって、資料館になっています。こうやって戦犯の人がどういうふうにかれたか、どんな刑が出たか、誰がどういう証人として話をしたかというようなことが細かく展示されているんですね。ヘッドホンを借りて説明をずっと聞いていると、数時間かかるぐらい、しっかり情報が展示されています。

その続きに、同じ建物の中にこれがありました。東京トライアルって書いています。東京トライアルって何ですかね。東京裁判です。東京裁判って聞いたことがありますか。ニュルンベルク裁判と同じように、日本も戦争犯罪の人がいたから、裁かれました。日本にいます、「私たちの国は原爆を二つも投下されて被害国だ」と思っているかもしれませんが、実は、海外から見たら、日本は戦争加害国なわけです。攻めていったし、戦争を始めた国。だから、こうやって戦犯がいる、戦争犯罪人がいる。この資料館には、こういうふうにして、ニュルンベルク裁判があって、東京裁判があって、あとはルワンダとか、ほかのものと最近の戦争犯罪のことも書いてあります。

例えば「従軍慰安婦」って聞いたことあるかな。戦争中に兵隊さんの性的な慰安所を作った。そういうことも、この資料館には書いてありますし、南京大虐殺のことも書いてあります。そういうことが今の高校の教科書からはもうなくなっていると聞きましたけど、ニュルンベルクの資料館では出ています。世界的には知られていることが、皆さんの高校の歴史の教科書からすばと抜けているという奇妙な状況が起きています。

そういう教科書で学んできた学生のなかに、今、イギリスの大学に留学していて、平和学を学んでいる人を私は知っていますが、彼女がこう言っています。

「周りのひとがみんな知っているのに、自分だけが知らない。質問されても答えられない」

日本の若い人が、自分の国の歴史を、他の国の人は知っているのに、自分だけ知らないという奇妙な状況が今起きている、ということもちょっと知っておいてもらおうかなあと思います。

〈日本のメディアの問題〉

またメディアのことに戻ります。

デービット・ケイさんは、メディアの独立を調査したかった。なぜか。海外からも、日本のメディアの独立が、危ないんじゃないか、ということがあったわけです。

その一つが、これです。イギリスの『エコノミスト』という経済雑誌があります。これは去年の5月ですけど、こういう漫画をばんと出して、日本のメディア、おかしいぞっていう記事が出ました。これは安

倍さんに踏みつけられている3人のジャーナリスト、キャスターがいますけど、テレビカメラを持っている人とアナウンサーが。いちばん前にいる女性アナウンサー、マイクのところにNHKって書いてあるんですね。細かいですけど、これは主にNHKが、もうパブリック・ウォッチドッグ、番犬の役割を全然してないってことをずっと書いています。これを、『エコノミスト』ってイギリスの雑誌が書いたんですよ。

じゃあ、NHKの何が悪いのということです。去年、NHKのトップの会長さんが、安倍首相の仲のいい人に代わったんですよ。だから、独立というのは難しいでしょ、お友達だから。舂井というんですけど、舂井会長がこう言ったんですよ。

「政府が右っていうことを、NHKは左っていうことはできない」

だから、政府が言っていることを同じように言うのがNHKだ、みたいなことになっちゃったわけです。それって、権力の監視になっていますか。なってないですよ。だから、それは本来のメディアの役割と違う。そういうことをこの記事はすごく厳しく書いたんです。

『エコノミスト』は経済紙だから、普通はそんなこと書かないんですよ。いつも経済の話をしている雑誌がこういうことを書いたというのは、いろんな人にとって衝撃だった。

これが去年あって、今年に、高市総務大臣が、「中立性を守ってないテレビ局は、もう電波停止します」と言ったんですよ。これはほんとに衝撃でした。さっきも言ったんですけど、こういうことが今年2月にあって、3月には、皆さん、おなじみだったかもしれないですけど、こういうキャスターたちが、同じときに辞めさせられたわけですね。これは海外では、クオリティー・ペーパーといわれる『ガーディアン』という新聞がまず取り上げました。また『エコノミスト』が、今年も書いたんですよ、こうやって。なんか日本は自由なことが言えなくなっている。キャスターがこうやって辞めさせられている。高市総務大臣がこんなこと言っている、ちょっと異常だ、ということを取り上げています。国際ジャーナリスト連盟というのがあって、そこも、この電波を停止するぞという発言についてはトップ記事で取り上げて、『ワシントン・ポスト』もこれを取り上げました。

だから海外でも、こうやって、新聞を読んでいる人たちは、日本はだいぶ危ない、ということは、伝わってきていたわけです。

それで、デービット・ケイさんが来る4月12日のその日に、報道の自由度ランキングを作っている、パリにある団体が、声明を出しました。

「日本の報道の自由の低下を憂慮します。だから、デービット・ケイさん、こういうことを調査してください」と。

ロンドンにある団体は、調査が終わった日に、日本のメディアの自由の侵害状況は、すごく政治的な脅威で、もう民主主義の根幹が揺るがされているようだ心配しています、ということをロンドンから発信しました。

デービット・ケイさんの調査の結果ですけど、これは最終日に、外国人記者クラブというところで1時間半にわたって記者会見をされました。ずっと英語ですけど、同時通訳が日本語であった。両方がYouTubeで見られます、90分丸々。だから、日本語訳で聞こうと思ったら、そこを聞いてもらったらいし、英語で頑張ってみようっていう人は聞いてみたらいいし、その文字起こしも誰か頑張っている人もいましたから、いろいろ情報源はあります。この記者会見は、満員でした。すごい人で。

そのときに、ケイさんが幾つかポイントを言われたんですけど、そのサマリー（要約）が国連の広報センターのウェブサイトに出ています。それを皆さんの手元の資料にも入れています。これはほんとにハイ

ライトで、ほんとうはもっと長いんです。

その中で、ちょっとだけ紹介します。中立性とか公平性ということを日本政府は言うけど、それは違うと、デービット・ケイさんは、はっきり言っています。そういうことを振りかざして圧力を加えるのはやめなさい、と政府に言っています。そういう圧力は意図した効果をもたらすから、と。

例えば、圧力ってどんなことがあるのか。衆議院の選挙が、2014年の12月にいきなりありました。解散総選挙です。そのときに安倍政権は、手紙をテレビ局に送りました。公式の手紙です。そこに、何が書いてあったのか。選挙報道は公平なものにしてくださいね、ということでした。それ、何が悪いんだって思う人がいるかもしれないですけど、これは明らかに圧力になるわけですよ。

私は、この政府による手紙のことを、大学の授業で紹介することがあります。その授業で、たまにヨーロッパとかオーストリアの留学生が出席していることがあり、彼らに聞いたことがあるんです。皆さんの国の政府はこんなことやりますかって。そしたら、みんな口をそろえて「こんなばかなことするわけないでしょう」って言いました。こんなばかなことしたら、そんな政府は転覆します、みたいな感じでね。それでも、もし政府がやったら、何が起きますか、と質問したら、まずはメディアが団結して政府をたたくでしょう、といいました。もちろん、野党も同じようにすごく批判するというのが普通でしょう。テレビ局は、その報道を編集する自由があるわけですから。

だけど日本はそういうことならずに、圧力に屈したわけです。メディアが萎縮して、政府にこんなこと言われたから従つていたほうが安全だなんていうふうになって、結局、選挙報道の総時間は、その前の選挙の3分の2の長さに、短くなっちゃった。そうすると何が起きるか。みんな関心が低くなって、投票に行く人が減る。投票率が下がると、どういうことになるかという、組織票といって、絶対投票に行く人がいるじゃないですか。それをたくさん持っているのはやっぱり自民党なんですね。だから自民党が圧勝するということになった。

今回も同じですよ。全然、聞かなかったでしょ。ニュースや新聞で。ほんとに改憲派が3分の2議席取ったら、改憲が起きるんだということは、選挙の前に言うべきなのに、そういうことを全然、マスコミは言わなかった。それは、政府のこの手紙がずうっと効果を及ぼしているからだ、といわれています。それで、皆さんは知らずに投票して、「えっ、憲法変わるかもしれないかったの」ということを今、教えられているわけです。

デービット・ケイさんは、ほんとうにいろんな人にお会いされています。1日、何十人も。その中の多くはジャーナリストでした。そして、彼らのことを、ケイさんはこういうふうに言っています。ジャーナリストは、自分自身の生活を守るために、匿名だったらお話をさせていただきます、といって面会した。だから、ケイさんは言っています。日本のジャーナリストは、国民的な関心事の扱いが微妙なときには、扱うことを避けないといけない、報道できない、そういう圧力を感じている、ということがわかりました、と。

では、どういうものが、国民的関心事だけど報道できないと日本のジャーナリストは感じているのか。一つは、原発の問題です。日本では、新しい原発は作れないから、海外へ輸出しています。トルコとかインドへ輸出しようとしているんです。これに対し、トルコでもインドでも、原発なんかいらないうって大きなデモが起きている。でも日本で、それは報道されない。やっぱり報道は、それをやりにくいと受け止めている。トルコでこんな4万人もの人々がデモをして、日本の原発輸出について腹を立てている、という事実を私たちは知る必要があるけれど、それは報じられていない。

また、高市総務大臣の発言の問題です。彼女がなぜ電波を停止するなどと言ったのか。それは、放送法

というのがあって、番組を作るときには、テレビ局は政治的に公平でなければなりません、という規定があります。でも、専門家の人に言わせると、これはほんとうは罰則規定ではなく、単なる倫理規定です。ところが、政府は勝手に、これを使って罰則すると言いだし、守らなかったら電波を停止できると言いました。こんな解釈をしていることは、重大な問題です。

だからデービット・ケイさんは、こういうふうに言っています。

「政府は放送法4条を廃止なさい。メディア規制から手を引きなさい。公平性というのは倫理規定だから、政府が口出しするものじゃない」

この電波を停止できるという放送法の規定は、まだ使われてはいませんが、いつ使われるかもしれないということで、ジャーナリストはこれを恐れているというふうにケイさんは言っています。

記者クラブ制度というのは、皆さんも知っていると思いますが、一部のマスコミの人だけが情報をもたえるという制度で、それは本来のメディアの独立性を妨げているから、もうこれは廃止なさい、と言っています。これはメディアが独立してない証拠であり、メディアはすでに萎縮しちゃっている。メディアが情報を提供してくれなかったら、何が起きているかという、私たちが本来知るべきことを知らないままにいる。これは、私たちの情報への権利、知る権利が妨げられていることだ、と言っています。

例えば、4月に熊本の地震がありました。そのとき、私たちの仲間が、コンビニから新聞を全紙買ってきました。新聞を全部どれを見ても、地震の記事のところで一言も原発の危険性には触れていない、と嘆いていました。普通だったら、あそこに原発があるじゃないか、大丈夫なのか、ということを知りたいでしょ。でもそれをマスコミは一切報じなかった。もう新聞によっては、九州の南半分の地図がなかったりした。そういう報道のしかたをしている。でも、ほんとうは私たちはそれを知るべきだし、知りたいのに、それをメディアが萎縮してやってないという状況があります。

そこで、どういう記者会見だったか、そのビデオだけ見て終わりたいと思います。

（ビデオ上映）

ケイさんの最終報告書は、来年になります。

なかでも、ケイさんは、憲法21条について、こう言っています。

「憲法21条は日本人が誇りに思うべき条文です。だから、どんな小さな変更も問題です。大きな、広い制限を加えてしまうと、自由人権規約19条に矛盾します。つまり、日本の国際人権保障義務に違反します」

私たちは、日本国憲法21条の表現の自由の保障を、ほんとうに誇りに思うべきだから、絶対に変えちゃいけないと言っているんですね。だけど、覚えておいてくださいね。自民党の改憲案では、大きな制限が加えられているということです。

ケイさんの報告に対し日本政府は、

「日本政府との対話の説明が十分反映されてないのが残念だ」

と述べました。

最後に、ちょっとびっくりするような話をします。これはケイさんが帰られて大体1か月ぐらい後に、『FACTA』という調査報道をする雑誌があって、そこがこんなスクープを出しました。国連から派遣された表現の自由の調査官、だから、デービット・ケイさんの調査を、官邸が監視していた、官邸がスパイしていた、ということです。内調といって、内閣情報調査室の人に命令してスパイをさせていたのです。これ、日本の話ですよ。中国とか北朝鮮の話じゃないですよ。今、もうそういうことを始めているというこ

とです。

〈学生との質疑応答〉

（学生）今、イギリスに住んでいらして、日本でバイアスがかかっているっていうことはすごく教えていただきましたけど、向こうではそう感じることは少ないですか。

（藤田）イギリスのテレビはバイアスがかかってないか、ということですか。

それは、ないことはないです。例えば、おとしスコットランドが独立するかもしれないっていう話があったのを知っていますか。それも国民投票にかけました。

そのときにBBCが、ちょっと一方だけ重視して、そっちばかり報道したことがありました。そのとき何が起きたか。やっぱりデモが起きたんです。BBCを取り囲むデモが出て、「偏向報道だ」って言った。でも、それをおもしろいことに、BBCが「デモにいました」ということを報道したんです。言っていること、わかりますか。こういう批判を受けました、ということをBBCが自分から報道したわけです。その辺がおもしろいと思うんですね。

あと、イギリスは、イスラエルとパレスチナの問題では、イスラエル寄りですね。報道もやっぱりそういうことがあって、それでパレスチナ側の人が「偏向報道だ」とデモしたということがあって、それをまたほかのテレビ局が報道したりしている。日本では、NHKは絶対そんなこと隠すでしょ。デモにあったって。でもそれをBBCは、こういう批判を受けましたということをちゃんと報道しているというのは、日本とは違うな、と思います。